



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平石 政伯

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 伊藤 泰正

TEL 03-5765-8105

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,136	15.6	900	—	723	—	618	—
26年3月期第3四半期	28,657	△1.9	△73	—	△294	—	△289	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,239百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.24	—
26年3月期第3四半期	△4.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	60,477	16,273	26.9	243.06
26年3月期	57,656	15,489	26.9	231.34

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,273百万円 26年3月期 15,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	9.6	1,300	187.8	950	650.7	650	157.5	9.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	67,000,000 株	26年3月期	67,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	47,891 株	26年3月期	47,064 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	66,952,676 株	26年3月期3Q	66,953,988 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動や消費増税と輸入品物価上昇などの影響を受けた実質賃金目減りによる消費の落ち込み、中国やその他新興国における景気減速及び円安の影響によるエネルギーコスト、原材料の高騰など、先行き不透明感が増しており、直近7-9月期の実質GDPは前期比-0.5%、年率換算-1.9%に下方修正されるなど、景気の基調に変化の兆しがみられます。

ステンレス業界においても、輸出環境は改善しているものの、ニッケル価格の変動及び円安定着による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が、収益を圧迫することが懸念される状況であります。

当社グループは、このような状況のもと、ユーザーニーズに対応した高付加価値製品の拡販活動を強化するとともに、設備導入による省人化などコスト削減活動を推進し、収益確保を図ってまいりました。また市場のグローバル化に伴い海外販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、国内外の自動車部品向けを中心とするステンレス鋼帯・特殊鋼帯の販売数量増加及び自動車駆動部品用高精度異形鋼の増販などで、収益は前年同期と比べ改善いたしました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、前年同四半期連結会計期間と比べ44億7千9百万円(15.6%)増収の331億3千6百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は9億円(前年同四半期連結累計期間は7千3百万円の損失)、経常利益は7億2千3百万円(前年同四半期連結累計期間は2億9千4百万円の損失)、四半期純利益は6億1千8百万円(前年同四半期連結累計期間は2億8千9百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯において、高付加価値製品の拡販活動とユーザー目線での営業活動を展開した結果、国内外の自動車部品向け材料及びI・T・電子機器関連向け材料などの受注が増加いたしました。また、生産能力増強及び設備導入による品質保証体制の強化並びに省人化、更に原材料価格の上昇に対する販売価格の改定にも取り組み、収益改善に注力いたしました。みがき特殊鋼帯では、自動車部品向け材料及び刃物として使用される材料の受注が堅調に推移いたしました。また、7月には上海事務所を現地法人化するなど中国市場での拡販活動を強化し、順調に推移しております。マグネシウム合金帯では、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ36億4千9百万円(15.8%)増収の267億4千8百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ8億9千3百万円(484.8%)増益の10億7千7百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、自動車駆動部品用高精度異形鋼の増産が順調に進んでおり、更なる増産へ向けた新鋭設備導入の増強を図りました。福島工場建屋増築も中期計画に準じて展開しております。また省人化設備の導入及び収益改善活動を実施し、安定収益確保の基盤づくりを展開いたしました。タイ王国の加工品事業も新規住宅関連製品の量産体制を確立し、売上也順調に推移しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ8億2千9百万円(14.9%)増収の63億8千7百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ9千4百万円(21.9%)増益の5億2千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ28億2千万円増加の604億7千7百万円となりました。

流動資産は、21億7千7百万円増加の280億6千7百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金が純額で12億3百万円減少したこと等により7億2千9百万円減少いたしましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が19億7百万円増加したほか、たな卸資産が9億4千6百万円増加いたしました。

固定資産は、6億4千2百万円増加の324億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額10億3千5百万円に対して減価償却実施額が10億5百万円であったこと等により5千8百万円増加し、投資その他の資産の投資有価証券が株価上昇による時価評価増等により8億5百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ20億3千6百万円増加の442億3百万円となりました。

流動負債は、46億8千1百万円増加の300億9千7百万円となりました。これは主に、売上高の増加により支払手形及び買掛金が20億6千4百万円増加したほか、短期借入金が21億2千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、26億4千5百万円減少の141億5百万円となりました。これは主に、長期借入金が33億3千万円減少した一方で、退職給付に係る会計方針の変更による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額の計上等により、退職給付に係る負債が5億9千6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億8千4百万円増加の162億7千3百万円となりました。

利益剰余金は、当四半期純利益が6億1千8百万円であった一方、退職給付に係る会計方針の変更により退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額4億5千5百万円を加減した結果、1億6千2百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、6億2千1百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇によりその他有価証券評価差金額が3億9千9百万円増加し、退職給付に関する会計基準等の適用により前連結会計年度末より計上した退職給付に係る調整累計額のマイナスが1億5千7百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、26.9%（前連結会計年度末 26.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明で記載したとおり、当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復が続きましたが、消費増税影響の長期化、新興国の景気減速及び円安の影響など先行き不透明感が増しております。

第4四半期連結会計期間以降につきましても、消費増税影響の長期化及び円安の定着、ニッケル価格、原油価格の急落による原燃料価格への影響などが懸念され、予断を許さない状況と推測されますが、当社グループは新商品・技術の開発を加速させ、ユーザーに密着した拡販活動を推進するとともに、品質向上、コスト削減活動を継続し、収益確保に努めてまいります。

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表しました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6億4千6百万円増加し、利益剰余金が4億5千5百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326	4,597
受取手形及び売掛金	10,862	12,770
商品及び製品	3,540	4,054
仕掛品	4,100	4,542
原材料及び貯蔵品	1,158	1,149
その他	961	1,002
貸倒引当金	△61	△49
流動資産合計	25,889	28,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,041	3,963
機械装置及び運搬具（純額）	5,991	6,437
土地	16,462	16,465
その他（純額）	1,673	1,360
有形固定資産合計	28,167	28,226
無形固定資産	143	119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	3,059
その他	1,240	1,044
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	3,456	4,063
固定資産合計	31,766	32,409
資産合計	57,656	60,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,678	13,743
短期借入金	11,564	13,691
賞与引当金	248	101
その他	1,924	2,561
流動負債合計	25,416	30,097
固定負債		
長期借入金	11,672	8,341
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付に係る負債	1,145	1,742
その他	398	488
固定負債合計	16,751	14,105
負債合計	42,167	44,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,745	1,908
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,580	9,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	984
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	111	175
退職給付に係る調整累計額	△144	12
その他の包括利益累計額合計	5,909	6,530
純資産合計	15,489	16,273
負債純資産合計	57,656	60,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	28,657	33,136
売上原価	25,057	28,393
売上総利益	3,599	4,742
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	730	837
役員報酬及び給料手当	1,603	1,642
賞与引当金繰入額	21	71
退職給付費用	87	79
減価償却費	152	134
貸倒引当金繰入額	△7	△10
その他	1,085	1,086
販売費及び一般管理費合計	3,673	3,841
営業利益又は営業損失(△)	△73	900
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	44	45
受取賃貸料	92	95
スクラップ売却収入	39	49
その他	32	29
営業外収益合計	210	222
営業外費用		
支払利息	166	140
退職給付費用	192	192
その他	72	67
営業外費用合計	432	400
経常利益又は経常損失(△)	△294	723
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	228	—
会員権売却益	1	—
特別利益合計	232	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	13	8
会員権評価損	1	2
その他	0	0
特別損失合計	15	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△78	713
法人税、住民税及び事業税	48	135
法人税等調整額	163	△40
法人税等合計	211	94
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△289	618
四半期純損失(△)	△289	618

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△289	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	399
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	89	64
退職給付に係る調整額	—	157
その他の包括利益合計	299	621
四半期包括利益	10	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	1,239
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。